

◇◆岐路に立つタイのEV市場◆◇

こんにちは。鳥取県東南アジアビューローの辻です。

タイのEV市場は、2022年に政府が打ち出したEV奨励策「EV3.0」によって購入時の補助金（7万～15万バーツ≒32万～68万円）や、輸入関税の大幅な引き下げ（乗用車8%→2%）によって、中国メーカーを中心に急速に拡大しました。今年1月のタイの自動車販売台数48,082台のうち、EVは約25%の12,448台と高水準を記録し、好調を維持しています。しかし、その裏では様々な問題や懸念材料が徐々に浮かび始めてもいます。今回は岐路に立つタイのEV市場についてお伝えします。

【急速な市場拡大が招いた問題点】

タイ国内のEVはトヨタやホンダ、三菱自動車などが主力メーカーであるハイブリッド（HEV）と、新興勢力であるBYDなどの中国メーカーが主力メーカーのバッテリー電気自動車（BEV）に分かれ、タイ政府は特にBEVに対して手厚い奨励策を打ち出してきました。その結果、2021年には約2千台だったBEVの新車登録台数は、翌2022年には約1万台、2023年には約7万6千台と急速に増加しました。



バンコク中心地の大型ビル Interchange 21 にオープンしたBYDのショールーム

その間、輸入販売により市場を獲得した中国のEVメーカーは、EV振興策「EV3.0」の恩典を受けるための条件である「2022年～2024年に輸入・販売したBEVの数と同じ台数の生産」のため、相次いでタイでの現地製造を始めました。EV3.0で補助金を支給されたBEVの台数は約7万5,000台とされ、2024年中に同じ台数分、または2025年にずれ込んだ場合は1.5倍の台数をタイで生産する必要があり、満たせなければ、補助金や優遇税率との差額分の返納が義務付けられています。この結果、供給過多を引き起こして早くも値下げ競争が始まってしまい、2022年の発売当初の販売価格と比べて20～30%価格を下げるメーカーもあり、急速な値下げに対して既存オーナーからは反感の声が上がっています。また、大幅な値下げは中古車販売市場にも影響が出始めていて、この先も値下げが続くと買取価格が新車価格を上回る恐れがあるため、中古車販売業者が中国メーカーのBEVの下取りに二の足を踏んでいると報じられています。

タイ王国及び他の東南アジア諸国の経済・産業動向、社会動向報告

2025年7月

【タイ国内に広がる中国メーカーに対する不信感】

2024年のタイ国内BEV新規登録台数ではBYD、GWに続く第3位だったNETA（合衆自動車）ですが、6月23日にタイ国内の事業を停止したことが報じられました。同社は2024年3月に部品を輸入して現地で組み立てる完全ノックダウン方式の工場を、中国国外初の生産拠点としてタイで稼働を開始したばかりでした。2024年のタイ国内の販売台数は7千台余りと、前年から半減してしまいましたが、今年1月には向こう3年間の販売台数を3万台に引き上げる目標を明らかにし、年内にSUVタイプの新型車を投入すると発表、3月には「タイは多くの顧客基盤を持つ重要な拠点である」と声明を発表してテコ入れを図っていました。しかし、中国本社の経営悪化とともに部品不足や部品調達の遅れが深刻化し、ユーザーからの「修理を受けられない」という苦情が相次ぎ、タイ消費者評議会から同社のタイ法人が改善を求められる事態に発展、販売市場でも相次ぐ中国メーカーの参入や急激な価格競争によって売り上げが激減し、事業停止に至ってしまいました。

また、最近では経済価値を生まない中国資本の「ゼロパーツ工場」が問題視されています。本来ならば雇用創出や地場産業の活性化など、地域経済に好影響を及ぼす投資を呼び込むために付与されている恩典（減税や免税などの優遇策）を使ってタイ進出をしておきながら、実際には工場建設の設計・施工から労働力確保・物流まですべてを中国企業内で完結させてしまい、タイ国内にお金が落ちない仕組みが出来上がっています。さらに工場周辺には中国語表記のレストランやカラオケ施設、雑貨店などが乱立し、そこでは正規の就労ビザを持たずに働く中国人が増えるなど、地域の住環境の変化や治安の悪化も心配され、急激に進む中国化に近隣の住民から不満の声が上がっています。タイ工業連盟（FTI）もゼロパーツ工場がタイの産業に与える影響を懸念しており、外国企業による工場設立基準の厳格化や取り締まりの強化を求めています。

・タイ政府の新たな施策

タイ政府は2024年から2027年までの4年間を対象としたEV普及策としてEV3.5という支援措置をおこなっています。これはタイでEVが普及し始めた2022年～2023年に、EV普及策第一弾として発表された施策EV3.0のアップデート版で、国内生産と市場成長のさらなる強化を目的としています。

Thailand EV3.5	
対象	乗用車、ピックアップトラック：価格200万バーツ（≒910万円）以下 二輪車：価格15万バーツ（≒68万円）以下
補助金	乗用車バッテリー容量50kWh未満：2024年5万バーツ（≒22万円）、2025年3万5千バーツ（≒16万円）、2026年～2027年2万5千バーツ（≒11万円） 乗用車バッテリー容量50kWh以上：2024年10万バーツ（≒45万円）、2025年7万5千バーツ（≒34万円）、2026年～2027年5万バーツ（≒23万円） ピックアップトラック：2024年～2027年10万バーツ（≒45万円、タイ国内で製造されたものに限る） 二輪車バッテリー容量3kWh以上：2024年～2027年1万バーツ（≒5万円、タイ国内で製造されたものに限る）

タイ王国及び他の東南アジア諸国の経済・産業動向、社会動向報告

2025年7月

関税 物品税	完成車輸入時の関税：200万バーツ（≒910万円）以下のEV乗用車：2024年～2025年の2年間、最大40%の引き下げ 物品税：700万バーツ（≒3,200万円）以下のEV乗用車：8%から2%に減税		
条件	現地生産開始時期	2026年	2027年
	必要な完成車生産台数 (乗用車)	当該補助金を受けて輸入したEV完成車の台数の2倍以上	当該補助金を受けて輸入したEV完成車の台数の3倍以上

出典：JETRO ビジネス短信

さらに、タイ投資委員会（BOI）は国内産業を保護しながらEV市場の形成を後押しするため、原材料などの現地調達率40～45%を達成したメーカーと関連部品業者に対して、法人税率50%の減免措置を2年間付与する追加の優遇措置を発表しました。既存の部品メーカーを支援するとともに、より強固なサプライチェーンの構築につながることを期待されます。

しかし、上記の通り売り上げ台数第3位のNETAが事業を停止し、優遇策を受けるためのノルマである国内生産台数1万9千台に対して4千台余りと未達が現実となっており、政府内からも国家EV政策委員会に対して、生産ノルマ未達成時の対応や補助金制度の見直しなどを求める声が上がっています。今後、NETAのように事業を停止するメーカーを再び出さないためにも、実効的な支援策が求められます。

鳥取県東南アジアビューロー Tottori-Southeast Asia Trade and Tourism Bureau
担当：辻 三朗 Saburo Tsuji
Address: 1 VASU 1 Building, 12 FL., Room 1202/C, Soi Sukhumvit 25, Sukhumvit Rd.,
Klongtoey-Nua, Wattana, Bangkok 10110
Tel : +66-(0)-2-260-1057
Mobile : +66-(0)-86-358-7298
Mail : tottori@aapth.com

【鳥取県東南アジアビューローの運営法人（鳥取県より業務委託）】

■アジア・アライアンス・パートナー・ジャパン株式会社 <http://www.aap.jp.com/index.html>

タイを中心に、ベトナム・インドネシア・インド・メキシコにて主に日系中堅・中小企業様の海外進出や進出後の会計税務法務を中心とした運営支援業務を行っております。

【免責事項】

■情報の掲載内容には万全を期しておりますが、その正確性、完全性、有用性、適用性についていかなる保証も行いません。また、その利用により生じた被害や損害に関して一切の責任を負いません。

タイ王国及び他の東南アジア諸国の経済・産業動向、社会動向報告書

2025年7月

ワンページタイ経済

項目	単位	2022	2023	2024	2025
GDP 成長率	前年比ベ (%)	2.7	1.9	2.3	3.1 (3月)
人口*	千人	69,922	70,104	70,245	70,322 (4月)
労働者の数*	千人	40,143	40,674	40,765	40,078 (5月)
失業率**	%	1.32	0.98	1.00	0.90 (5月)
最低賃金* バンコク	バーツ/日	353	353	363	372
チョンブリー		354	354	361	400
アユタヤー		343	343	350	357
ラヨーン		354	354	361	400
賃金：全国製造業の平均	バーツ	14,305	14,416	14,394	14,394 (2024年)
インフレ率**	前年比ベ (%)	6.08	1.23	0.06	-0.25 (6月)
中央銀行政策金利*	%	1.25	2.50	2.25	1.75 (6月)
普通貯金率**	%	0.28	0.40	0.39	0.27 (6月)
ローン金利(MLR) **	%	5.50	6.83	7.14	6.96 (6月)
SET 指数*	1975年：100	1,668.66	1,415.85	1,400.21	1,089.56 (6月)
バーツ/100円**	バーツ	26.78	24.82	23.33	22.60 (6月)
バーツ/米ドル**	バーツ	35.06	34.80	35.29	33.53 (6月)
円/米ドル**	円	131.38	144.07	153.72	144.50 (6月)
車販売台数（1月からの累計）	台数	856,057	702,921	559,255	559,255 (2024年)
B0I 認可プロジェクト	件数	1,554	2,383	2,953	776 (3月)
B0I 認可プロジェクト金額	10億バーツ	618.62	750.12	973.14	582.22 (3月)

*期末、**平均